

総額約 10 億円以上の研究開発の 評価のフォローアップについて

「総額約 10 億円以上の研究開発の評価」については、平成 13 年 9 月から平成 14 年 8 月までに府省で評価が実施された総額約 10 億円以上の研究開発課題 164 課題について、評価専門調査会の調査・検討を踏まえ、第 22 回総合科学技術会議（平成 14 年 11 月 11 日）において、その結論が得られている。

その中では、評価方法及び結果は概ね適切であったが、2 課題で今回の評価方法についての改善点が指摘され、53 課題で今後の評価方法や研究開発の推進についての留意事項が附されている。これらの改善点・留意事項については、評価専門調査会において、府省の対応を調査・確認することとされている。

1 改善点が指摘された課題

当該 2 課題については、府省に早急な対応を求め、評価専門調査会で府省から直接報告を受け、その対応状況を確認するとされている。

改善点の内容及び府省の具体的な対応については、資料 2 - 2 及び資料 2 - 3 のとおり。

2 留意事項が附された課題

当該 53 課題については、府省の対応状況や対応方針について、評価専門調査会で府省から書面で報告を受け、その対応状況を確認するとされている。

留意事項の内容及び府省の具体的な対応については、別表のとおり。

府省で実施された評価方法及び結果の調査・検討(留意事項あり)に対する対応状況：継続課題

	府省名	研究開発課題名	分野	総合判定(評価専門調査会による評価)		関係府省の対応状況・対応方針
				判定	コメント	
1	文部科学省	発生・再生科学研究 (第Ⅰ期)	ライフサイエンス	留意事項あり	次回の評価では費用の効率的な使用の視点も重視すること。ただし、応用面での成果を性急に求めるのではなく、長期的な発展に留意すること。	予算、実施体制、研究成果等を明示し、長期的展望を見据えて効率性の観点も重視して評価を行っていく。
2	文部科学省	複雑系としての生命システムの解析	ライフサイエンス	留意事項あり	次回の評価では、より詳細かつ迅速な評価結果の公表を行うこと。また、技術面、設備面、人材面等において、日本の真に中核的COEになりつつあるかの視点でも評価を行うこと。	科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会において、平成15年度に行う中間・事後評価の時期を目途に検討予定。 COEとしての評価に必要な視点は従前より評価基準に盛り込んでおり、次回評価では評価結果についてより一般に分かりやすく説明するよう検討予定。 評価結果の迅速な公表については、13年度は制度移行期であったことから評価結果とりまとめに影響が会ったものであるが、14年度は12月に評価結果を公表済み。
3	文部科学省	がん研究の総合的推進に関する研究	ライフサイエンス	留意事項あり	次回の評価では、より詳細な評価結果の公表を行うこと。	科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会において、平成15年度に行う中間・事後評価の時期を目途に検討予定。
4	文部科学省	生命システムの解明に向けた統合的ゲノム研究	ライフサイエンス	留意事項あり	次回の評価では費用の効率的な使用の視点も重視すると共に、より詳細な評価結果の公表を行うこと。	科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会において、平成15年度に行う中間・事後評価の時期を目途に検討予定。 研究費の効果的な使用の観点は従前より評価基準に盛り込んでおり、次回評価では評価結果についてより一般に分かりやすく説明するよう検討予定。
5	厚生労働省	トキシコゲノミクス手法を用いた医薬品安全性評価予測システムの構築とその基盤に関する研究	ライフサイエンス	留意事項あり	次回の評価では、迅速な評価結果の公表を行うこと。	評価については、「厚生労働省の科学研究開発評価の指針」(平成14年9月改訂)に基づき、公正性及び透明性の確保並びに公表について適正に行ってまいりたい。
6	農林水産省	昆虫ゲノムの解析による有用遺伝子の単離と利用技術の開発	ライフサイエンス	留意事項あり	次回の評価では評価委員を増やして評価すること。	今後の中間、事後の評価において、評価者を増やすことについて検討する。
7	農林水産省	遺伝子組換え体の産業利用における安全性確保総合研究	ライフサイエンス	留意事項あり	次回の評価では人文・社会系の有識者等の評価委員を増やして評価すること。	今後の中間、事後の評価において、人文・社会学的視点から評価できる評価者を加える方向で検討する。
8	経済産業省	微粒子利用型生体結合物質等創成技術	ライフサイエンス	留意事項あり	既に一部では企業化等の成果が得られており、今後国費での支援範囲について考え方を整理すること。	御指摘の「企業化」により誕生した民間企業は、「微粒子利用型生体結合物質等創製技術」(以下「旧PJ」という。)において開発された基盤技術等を用いて、医薬品等化学物質の生体分子との相互作用スクリーニング等を受託する事業を展開しているところ。 平成15年度より実施予定の「ナノ微粒子利用スクリーニングプロジェクト」(以下「新PJ」という。)は、旧PJとは異なる新たな技術(磁性微粒子)を基盤とし、旧PJでは実施されなかったスクリーニング技術の高度化、高速化(自動化・システム化)を目指して新規に立ち上げるものであり、旧PJやその成果を活用した当該民間事業とは、実施範囲を異にするものである。なお、新PJの実施者は公募により決定される。
9	総務省	ナチュラルビジョン(次世代映像表示・伝送システム)の研究開発	情報通信	留意事項あり	終結までに実用化の見通しをつけること。	静止画のナチュラルビジョンについては、既に基本技術を確認し、ナチュラルビジョンを用いた病理画像から病理診断を行う処理方式については現在特許を出願しているほか、国内外の医科系をはじめとする大学との研究交流等を通じて、医療分野での実用化に向けた共同研究が行われている。 また、ナチュラルビジョン技術が実装された装置の電子商取引プロトタイプシステムが開発され、電子商取引の分野での実利用に向けて検証が進められている段階である。 なお、平成15年度予算においても、本研究開発を継続して実施する予算措置が予定されており、引き続き基礎技術から実用化技術までを含めた総合的な研究開発を進め、研究期間終了後には、早期かつ円滑に研究成果を社会へ還元することができるよう、着実に研究開発を進める予定である。

府省で実施された評価方法及び結果の調査・検討(留意事項あり)に対する対応状況：継続課題

	府省名	研究開発課題名	分野	総合判定(評価専門調査会による評価)		関係府省の対応状況・対応方針
				判定	コメント	
10	経済産業省	超低損失電力素子技術開発	情報通信	留意事項あり	他国との競争上勝てるかどうかにも留意すること。	本事業終了後も、国際市場を見据えながら事業の成果が活用されるよう留意する。
11	経済産業省	極低電力情報端末用のLSIの研究開発	情報通信	留意事項あり	事業終了後において本事業の成果が実用化に向け活用されるように留意すること。	本プロジェクトによる開発成果は、終了時にプロジェクト参加各社及び外部機関等で開始されることが見込まれ、また、実際SOIを用いた低電力LSIを実用化する計画を表明している企業も存在しており、事業の成果が実用化に向け活用されるよう対応を図っているところ。
12	経済産業省	原子・分子極限操作技術	情報通信	留意事項あり	成果が広い分野に適用されていくよう留意すること。	本PJの成果を、平成13年度より開始の「半導体MIRAIプロジェクト」や「ナノ機能合成プロジェクト」など、経済省で現在実施しているプロジェクトに活用するとともに、産業技術総合研究所内にある「強相関電子技術センター」、「計算価額技術センター」においても、実用化に向けた技術開発を実施しており、成果の展開を図っているところ。
13	農林水産省	農林水産バイオリサイクル研究	環境	留意事項あり	今後の中間、事後評価では、評価者数を増やし人文・社会学者を加えること、評価結果のまとめを充実すること、効率性の観点からの評価を十分に行う必要がある。	今後の中間、事後の評価において、人文・社会学的視点から評価できる評価者を加える方向で検討する。また、今後の評価においては、投入した研究資源、研究計画・実施体制の妥当性の観点から効率性の評価を行うこととする。
14	農林水産省	地球温暖化が農業水産業に与える影響の評価及び対策技術の開発	環境	留意事項あり	今後の中間、事後評価では、評価者数を増やし人文・社会学者を加えること、評価結果のまとめを充実すること、効率性の観点からの評価を十分に行う必要がある。また、府省間の連携に留意すること。	今後の中間、事後の評価において、人文・社会学的視点から評価できる評価者を加える方向で検討する。また、今後の評価においては、投入した研究資源、研究計画・実施体制の妥当性の観点から効率性の評価を行うこととする。なお、本プロジェクト研究においては、総合科学技術会議主催の環境イニシアティブのもと、関係府省と連携を図っているところである。
15	農林水産省	流域圏における水循環・農林水産生態系の自然共生型管理技術の開発	環境	留意事項あり	今後の中間、事後評価では、評価者数を増やし人文・社会学者を加えること、評価結果のまとめを充実すること、効率性の観点からの評価を十分に行う必要がある。また、府省間の連携に留意すること。	今後の中間、事後の評価において、人文・社会学的視点から評価できる評価者を加える方向で検討する。また、今後の評価においては、投入した研究資源、研究計画・実施体制の妥当性の観点から効率性の評価を行うこととする。なお、本プロジェクト研究においては、総合科学技術会議主催の環境イニシアティブのもと、関係府省と連携を図っているところである。
16	経済産業省	省エネルギー型金属ダスト回生技術開発	環境	留意事項あり	課題終了後において、実用化の観点から評価すること。	中間評価においても実用化の観点から評価しているところであるが、事後評価においては、更なる実用化の観点からの評価を行う予定である。
17	経済産業省	プログラム方式二酸化炭素固定化・有効利用技術開発	環境	留意事項あり	今後は、改善策をより具体的に提示することが望ましい。	中間評価においても具体的な改善策を提示しているが、次回の評価においては今後の企画立案に反映できるよう更なる具体的な改善策の提示を求めるべく評価委員へ依頼したい。また、中間評価結果の反映状況としては、既に、研究期間内に実用化のためのシナリオ検討を行う事業や計画を1年前倒しして終了する事業等、適正な対応を図った。
18	経済産業省	石炭・天然ガス活用型二酸化炭素回収・利用技術の開発	環境	留意事項あり	今後は、改善策をより具体的に提示することが望ましい。	中間評価においても具体的な改善策を提示しているが、平成17年度実施予定の事後評価においては今後の企画立案に反映できるよう更なる具体的な改善策の提示を求めるべく評価委員へ依頼したい。
19	経済産業省	エネルギー使用合理化古紙等有効利用二酸化炭素固定化技術開発	環境	留意事項あり	研究成果の面ばかりでなく、古紙利用について社会的視点から評価する必要がある。課題終了後において、実用化の観点から評価すること。	今回評価の指摘により、古紙利用の具体的なスキーム作りとして、製紙企業、古紙製造企業、(財)古紙再生促進センター等の協力により、資源量、コスト、回収体制等の調査を開始した。課題終了後においては、実用化の観点からの評価を依頼したい。
20	環境省	21世紀の炭素管理に向けたアジア陸域生態系の統合的炭素収支研究	環境	留意事項あり	各評価者の評価意見がまとめられていないため、どの評価結果を基に採択が決定したのかが不明である。次回の評価では、各評価者からの意見を取りまとめる必要がある。その際、効率性等の観点からの評価を重視して実施すべきである。	全体としての評価結果は、取りまとめて、わかりやすい記述に改善する。効率性等の観点からの評価は、従来と変わらず重視する。

府省で実施された評価方法及び結果の調査・検討(留意事項あり)に対する対応状況：継続課題

	府省名	研究開発課題名	分野	総合判定(評価専門調査会による評価)		関係府省の対応状況・対応方針
				判定	コメント	
21	厚生労働省	ナノレベリイメージングによる分子の機能および構造解析	ナノテク・材料	留意事項あり	次回の評価では、評価目的を明確にし、国際水準との比較についても十分に評価すること。	次回の研究評価においては、評価目的を明らかにするとともに、国際的な状況に照らした評価を行う。
22	文部科学省	FBRサイクル開発戦略調査研究	エネルギー	留意事項あり	本研究を進める上で、費用の効率的な使用面での評価を更に充実すべきである。	これまでも費用面での評価は、「資金計画は妥当であるか」「費用対効果」という評価項目を設け行ってきたっており、今後も更に、費用面での評価のための資料の充実を図っていく。
23	文部科学省	ウラン濃縮技術開発	エネルギー	留意事項あり	研究開発費用が高額であったことを踏まえ、今後の原子力開発では費用の効率的な使用に更に留意すべき。	これまでコスト削減に努めてきており、今後も更に、合理化に努め、費用の効率的な使用に留意しつつ研究開発を進めていく。
24	文部科学省	海外ウラン探鉱	エネルギー	留意事項あり	今後は評価結果が活かされるよう具体的な改善点を指摘すべきである。	具体的な改善点の指摘が受けられるよう今後の他の研究開発課題の評価に反映していく。
25	経済産業省	高温空気燃焼対応高度燃焼制御技術開発	エネルギー	留意事項あり	今後は要素技術のより定量的な評価を行うべきである。	中間評価においても達成目標等を定量的に示し評価しているところであるが、事後評価においては、更なる定量的な評価を行う予定である。また、本事業については、NEDOにおいて年数回行われている省エネルギー技術審議委員会や高温空気燃焼制御技術研究開発プロジェクト委員会において、研究開発の進捗状況及び成果の評価を実施しているところであり、その場で要素技術の定量的評価を随時行っている。
26	経済産業省	革新的軽量構造設計製造基盤技術開発	エネルギー	留意事項あり	次回の評価では、航空行政、航空産業の有識者を評価者に加えることが望ましい。	事後評価では、航空行政、航空産業の有識者を評価者に加えるべく検討中である。
27	文部科学省	デカボランイオンビーム発生装置	製造技術	留意事項あり	技術動向や競合動向に十分に留意して推進すること。	技術動向や競合動向に関する評価の内容について、外部に公表する等の評価過程の透明性を確保する。また、開発中においては、新規性の観点から学会や産業界の技術開発動向調査を行い、その結果を開発に反映させ、優位性のある実用化技術となるように対応する。
28	経済産業省	人間行動解析システム技術開発	製造技術	留意事項あり	民間との分担、費用の効率的な使用を十分に考慮して推進すること。	平成13年度に行った中間評価の結果を踏まえ、前期(平成11年度～平成13年度)までの研究開発内容を抜本的に見直し、国として実施すべき研究開発テーマであって早期実用化の期待できるものへの重点化を行うとともに、実施体制についてもスリム化・最適化を図ったところ。これにより、本研究開発課題における国と民間との役割分担を明確化するとともに、本研究開発事業の効率化を図っている。
29	文部科学省	複合環境下における破壊の物理学と制御システム	社会基盤	留意事項あり	成果の社会還元に関心しながら推進すること。次回の評価では、より詳細かつ迅速な評価結果の公表を行うこと。また、技術面、設備面、人材面等において、日本の真に中核的COEになりつつあるかの視点でも評価を行うこと。	科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会において、平成15年度に行う中間・事後評価の時期を目途に検討予定。 COEとしての評価に必要な視点は従前より評価基準に盛り込んでおり、次回評価では評価結果についてより一般に分かりやすく説明するよう検討予定。 成果の社会還元への留意は、当該研究課題については既に科学技術・学術審議会の評価において言及済み。今後同様の観点が適用される研究課題があった場合には、評価結果についてより一般に分かりやすく説明するよう検討予定。 評価結果の迅速な公表については、13年度は制度移行期であったことから評価結果とりまとめに影響があったものであるが、14年度は12月に評価結果を公表済み。
30	文部科学省	H-IIAロケット	フロンティア	留意事項あり	今後のH-IIAの評価においては、信頼性確保技術の確立と費用対効果の評価を十分行うこと。	宇宙開発委員会において、現在宇宙開発事業団において行われている長ノズル化や液体酸素ターボポンプの改良等に係る技術開発の進捗等を踏まえ、開発された技術の信頼性やその費用対効果といった視点を含む評価を行う予定。

府省で実施された評価方法及び結果の調査・検討(留意事項あり)に対する対応状況：継続課題

	府省名	研究開発課題名	分野	総合判定(評価専門調査会による評価)		関係府省の対応状況・対応方針
				判定	コメント	
31	文部科学省	超高エネルギー断面から見た宇宙	フロンティア	留意事項あり	次回の評価では、より詳細かつ迅速な評価結果の公表を行うこと。また、技術面、設備面、人材面等において、日本の真に中核的COEになりつつあるかの視点でも評価を行うこと。	科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会において、平成15年度に行う中間・事後評価の時期を目途に検討予定。 COEとしての評価に必要な視点は従前より評価基準に盛り込んでおり、次回評価では評価結果についてより一般に分かりやすく説明するよう検討予定。 評価結果の迅速な公表については、13年度は制度移行期であったことから評価結果とりまとめに影響があったものであるが、14年度は12月に評価結果を公表済み。
32	文部科学省	米国ブルックヘブン国立研究所との国際研究協力	その他	留意事項あり	来年度の評価では、国際協力、効率性の観点からの評価を十分行うこと。	平成14年度の評価においては、研究開発課題の科学的・技術的意義等に加えて、国際協力、効率性の観点にも留意して行っている。
33	農林水産省	食料自給率向上のための21世紀の土地利用型農業確立に関する総合研究	その他	留意事項あり	今後の中間評価、事後評価では、効率性の観点から十分評価することが必要である。	本プロジェクト研究は、組み替えられ新たなプロジェクト研究(新鮮でおいしい「ブランド・ニッポン」農産物提供のための総合研究)として実施することとしており、新たなプロジェクト研究の評価においては、投入した研究資源、研究計画・実施体制の妥当性の観点から効率性の評価を行うこととする。

府省で実施された評価方法及び結果の調査・検討(留意事項あり)に対する対応状況:新規課題

	府省名	研究開発課題名	分野	総合判定(評価専門調査会による評価)		関係府省の対応状況・対応方針
				判定	コメント	
1	文部科学省	生命分子(タンパク質・糖等)生産プロジェクト	ライフサイエンス	留意事項あり	研究開始時までに利用度が高いタンパク質等を厳選して進めること。	総合科学技術会議の優先順位付けの指摘をも踏まえ、タンパク質は対象とせず、糖鎖研究に焦点を絞って、平成14年度予算で重点的に実施することとしている。
2	農林水産省	食品の安全性及び機能性に関する総合研究	ライフサイエンス	留意事項あり	次回の評価では、研究費と期待される成果の関係等の効率性の観点 を重視すること。	次回に行う予定である中間評価においては、投入した研究資源、研究計画・実施体制の妥 当性の観点から効率性の評価を行うこととする。
3	農林水産省	畜産ゲノム研究の加速化	ライフサイエンス	留意事項あり	必要に応じて脂肪以外のcDNAについても検討すること。	効率的な育種技術の確立につながる抗病性、産子数、つい骨数等に関連するcDNAも整 備することとしている。
4	経済産業省	ナノカプセル型人工酸素運搬体製造プロジェクト	ライフサイエンス	留意事項あり	実用化に向けて、厚生労働省との連携や安全性確保も含め、研究の 進め方をさらに検討する必要がある。	原料となる血液の調達、製品としての人工酸素運搬体の流通に関して、日本赤十字社と の連携を検討中であり、厚生労働省との調整に着手したところ。また、安全性の確保につ いても十分配慮し、事業を進めていく。
5	経済産業省	先進ナノバイオデバイスプロジェクト	ライフサイエンス	留意事項あり	将来の実用化に向けて、民間企業の意向も十分に取り入れて推進す ること。	研究開発の方向性等について、平成14年12月にリアルワークショップを、平成15年1月に ネットワークショップを開催し、民間企業を含め広く意見を募ったところ。
6	経済産業省	ナノ微粒子利用スクリーニングプロジェクト	ライフサイエンス	留意事項あり	既に一部では企業化等の成果が得られており、今後国費での支援範 囲について考え方を整理すること。	御指摘の「企業化」により誕生した民間企業は、「微粒子利用型生体結合物質等創製技 術」(以下「旧PJ」という。)において開発された基盤技術等を用いて、医薬品等化学物質 の生体分子との相互作用スクリーニング等を受託する事業を展開しているところ。 平成15年度より実施予定の「ナノ微粒子利用スクリーニングプロジェクト」(以下「新PJ」 という。)は、旧PJとは異なる新たな技術(磁性微粒子)を基盤とし、旧PJでは実施されな かったスクリーニング技術の高度化、高速化(自動化・システム化)を目指して新規に立ち 上げるものであり、旧PJやその成果を活用した当該民間事業とは、実施範囲を異にするも のである。なお、新PJの実施者は公募により決定される。
7	経済産業省	MEMSプロジェクト	情報通信	留意事項あり	開発とともに実用化が大切であり、製造Hub的機構の整備など実展開 とのドッキングを検討して推進すること。	御指摘の趣旨を踏まえつつ、当省としては、MEMS試作・量産ファウンドリー群のネット ワーク化や設計支援ソフトの開発、研究開発・人材育成等MEMS製造技術基盤確立にお ける中核的機関(Hub)としての産総研の機能充実など、我が国MEMS産業の本格的展 開に必要な諸施策を本事業と連携・一体化した形で推進するべく検討を行っているところ である。
8	文部科学省	一般・産業廃棄物・バイオマスの複合処理・再資源化プ ロジェクト	環境	留意事項あり	他省庁の類似プロジェクトについての研究及び研究者の相互の交流を 図るなど、効率性を上げて推進すること。	平成14年12月27日に閣議決定された「バイオマス・ニッポン総合戦略」等を踏まえ、環境 省、農林水産省等の関係プロジェクトとの連携を進める。 また、科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会による評価を引き続き行い、研究の効 率的な推進に努める。
9	文部科学省	都市型水循環インフラからの有用資源回収プロジェクト	環境	留意事項あり	他省庁の類似プロジェクトについての研究及び研究者の相互の交流を 図るなど、効率性を上げて推進すること。	平成15年度予算案においては措置されなかったが、今後、本プロジェクトに関して検討す る際には、他省庁の類似プロジェクトとの関係も十分考慮することとする。
10	農林水産省	地球温暖化が農林水産業に与える影響の評価及び対策 技術の開発	環境	留意事項あり	次回の評価では、効率性の観点からの評価が十分行われるべきであ る。	次回に行う予定である中間評価においては、投入した研究資源、研究計画・実施体制の妥 当性の観点から効率性の評価を行うこととする。
11	農林水産省	農林水産生態系における有害化学物質の総合管理技術 の開発	環境	留意事項あり	次回の評価では、効率性の観点からの評価が十分行われるべきであ る。厚生労働省・環境省等所管の研究機関との連携に留意して推進す ること。	次回に行う予定である中間評価においては、投入した研究資源、研究計画・実施体制の妥 当性の観点から効率性の評価を行うこととする。なお、本プロジェクト研究においては、総 合科学技術会議主催の環境イニシアティブのもと、関係府省と連携を図っていくこととして いる。

府省で実施された評価方法及び結果の調査・検討(留意事項あり)に対する対応状況:新規課題

	府省名	研究開発課題名	分野	総合判定(評価専門調査会による評価)		関係府省の対応状況・対応方針
				判定	コメント	
12	国土交通省	都市臨海部に干潟を取り戻すプロジェクト	環境	留意事項あり	本課題には、「市民参加による順応性の管理手法の実践」があるため、次回の評価では、社会科学的な観点も含めた評価が求められる。	平成14年12月に国土技術政策総合研究所研究評価委員会港湾空港分科会を開催し、市民参加による順応型管理手法の実践、人文科学研究者との連携等のソフト的な研究の進め方等、社会科学的な観点からの評価がなされたところである。引き続き、NPOや様々な関係者等とシンポジウム及び勉強会等を並行して行いながら研究開発を進めていく。
13	文部科学省	エネルギー起源CO2削減のための超耐熱材料イニシアティブ	ナノテク・材料	留意事項あり	今後の評価では、成果の実現可能性を十分に検討すること。	平成15年度予算案においては措置されなかったので、平成16年度以降のプロジェクトの実現化に向けた検討を行う。
14	文部科学省	次世代の科学技術をリードする計測・分析・評価機器の開発	ナノテク・材料	留意事項あり	強力な研究代表者(リーダー)の下に、明確な計画を立てて推進すること。また、研究費の効率的な使い方について十分検討すること。	本プロジェクトについては、超高感度NMRの開発にターゲットを絞って行うこととし、ユーザーとなる研究者からの意見を聴取しつつ、次世代計測機器の実現に向けて研究開発を推進していく。
15	文部科学省	ナノテクノロジーを活用した人工臓器・人工感覚器の開発	ナノテク・材料	留意事項あり	研究分野が理—工—医にわたる広領域であるため、基本となる目標と計画を明確にして推進すること。	産学官連携、医工連携を重視したプロジェクト推進体制を確立し、研究成果の実用化・産業化についての検討を並行して行い、目標と計画を明確にして研究開発を進めていくこととしている。
16	農林水産省	生物機能の革新的利用のためのナノテクノロジー・材料技術の開発	ナノテク・材料	留意事項あり	この分野は極めて広範な領域であるため、大学や他省庁と連携・協調した推進を図ること。	大学(北海道大学、筑波大学等)及び他省庁(経済産業省独立行政法人産業技術総合研究所)にプロジェクトへ参画してもらい、連携・協調して一層推進することとしている。
17	経済産業省	デバイス用高機能化ナノガラスプロジェクト	ナノテク・材料	留意事項あり	総合的な研究計画の下で、権限と責任を持つリーダーの下に各研究チームの連携を強化して推進すること。	(1)高密度DVD用集光機能ガラス薄膜材料、(2)光導波ナノガラスデバイス用ガラス材料及び(3)高波長分散ナノガラスデバイス用ガラス材料のそれぞれの研究項目について共通基盤的なガラス薄膜形成技術と各項目ごとの機能性高度化技術、量産化技術を組み合わせた総合的な研究計画を策定しているところ。この研究計画については有識者からの評価、意見を元に見直すこととしている。このように策定した研究計画の下で、プロジェクト全般の進捗把握、指導、評価を行う権限と責任を有するプロジェクトリーダーとして、民間企業でのメディア開発の経験も持ち、材料技術、デバイス関連技術に造詣の深い東北大学工学部の村山助教授を選任し、プロジェクトリーダーの強いリーダーシップの下、各参加企業の研究者からなる集中研究体制で共通基盤的な研究に取り組み、これと各項目ごとの研究課題に取り組む企業側研究体制とを有機的かつ密接に連携させた研究体制を構築し、機動的にプロジェクトを推進させることとしている。
18	経済産業省	環境適応型高性能小型航空機プロジェクト	社会基盤	留意事項あり	次回の評価では、実用化の観点及び効率性の観点並びに経済活性化への波及効果を十分検討すること。	既に、実用化の観点及び効率性の観点並びに経済活性化への波及効果を考慮しつつ推進しているところであるが、中間評価においては、更なる実用化の観点及び効率性の観点並びに経済活性化への波及効果について十分検討する予定である。
19	農林水産省	海洋生物資源の変動要因の解明と高精度変動予測技術の開発	フロンティア	留意事項あり	課題の達成に向け、段階的な到達目標を明確化させて推進すること。	参画研究者が一同に会する推進会議において、段階的な達成目標を明確にしながらプロジェクトを推進することとしている。
20	農林水産省	新鮮でおいしい「ブランド・ニッポン」農産物提供のための総合研究	その他	留意事項あり	次回の評価では、効率性の観点から十分評価することが必要である。	次回に行う予定である中間評価においては、投入した研究資源、研究計画・実施体制の妥当性の観点から効率性の評価を行うこととする。